

**令和6年度食育活動の全国展開委託事業
（次期食育推進基本計画の作成に向けた第
4次食育推進基本計画の現状値の要因分析
調査）
報告書【概要版】**

2025年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

世界が進むチカラになる。



本事業の調査項目と調査の実施方針・方法等

報告書概要版

- 本事業では以下の項目について調査を実施した。
 - (1) 第4次基本計画の現状値における背景・要因の分析・評価
 - (2) 次期基本計画の作成に向けてより効果的な目標等の設定や検討に当たって考慮すべき事項の整理
- 「食育に関する意識調査」に関わる内容は、令和6年(2024年)3月時点の調査をもとに実施した。
- (1) では、アウトカム発現に至る経路を明らかにする必要から、影響すると考えられる変数と変数間の関係を洗い出した。その上で、第4次食育推進基本計画期を対象に、変数に関連するデータ・ファクトを収集し、各目標の現状値の背景・要因の分析・評価を行った。
- (2) では、目標値の設定自体が実現性が難しいとその達成が困難になるため、適切な考え方に基づいて目標値を設定することが重要であるとの観点から、目標値を適切に設定するための目標設定方法として「SMART」と呼ばれるフレームワークを用いて、SMARTの観点から第4次基本計画の目標値の妥当性を評価し、その上で次期基本計画の目標設定の方向性について検討を行った（なお、SMARTの指標のうち、①具体性、②測定可能性、⑤期間はすべての目標値で満たされていることから、特に達成可能性、関連性の観点から評価と分析を行った）。
- SMARTの特に「達成可能性」の観点で第4次基本計画の目標値の妥当性を評価するため、「イノベーター理論」を参考にした。また、(1)の調査結果も考慮に入れて、第4次基本計画の目標値の妥当性評価及び次期基本計画の目標値設定の方向性の検討を行った。全体的な傾向として食の経済性志向と簡便化志向の高まりが複数の目標値の達成を難しくしており、現下の状況では全体として第4次基本計画から目標値の水準を引き上げて達成が困難な目標が多くあると考えられる。
- 本事業の調査結果の概要は次頁以降のとおりである。

本事業の調査結果の概要

報告書概要版

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値 (R2年度)	現状値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	第4次基本計画の 目標値の妥当性評価		第4次基本計画の現状値における 背景・要因の分析・評価	次期基本計画の目標設定の視点
				達成可能性	関連性		
① 食育に関心を持っている国民の割合	83.2%	78.1%	90%以上	△	○	食に関する経済性志向（食費を節約したい）や簡便化志向（料理の手間や時間を省きたい）の高まり等がR2年度に比べて現状値が減少している一因と考えられる。	目標値90%以上の水準は高く、また現下の状況を踏まえて、達成可能性の観点から目標値を検討することが望ましい。
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.6回	週9.0回	週11回以上	△	△	多くの人が家族との共食の重要性を認識しているが、時間のゆとりがないと考える人が多く、家族と一緒に食事をする時間を作るのが難しいことが現状値にとどまる要因と考えられる。	目標値週11回以上の水準は現下の状況を踏まえて高いことや、週11回以上が望まれる根拠が乏しい可能性があることを踏まえて、達成可能性及び関連性の観点から目標値を検討することが望ましい。
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合	70.7%	62.8%	75%以上	○	△	こども食堂など地域等での共食の場は増えている。ただし、こども食堂が新型コロナウイルス感染症（コロナ）の影響により従来の活動を展開できなかったように、孤食の解消や地域交流につながる活動がしづらかったことがR2年度に比べて現状値が減少している要因と考えられる。	目標値75%以上の水準は高いが、現下の状況や過去の値を踏まえると、達成可能性はあると判断する一方、地域等での共食が過去1年間1回で十分であるか根拠に乏しいため、関連性の観点から目標値を検討することが望ましい。
④ 朝食を欠食する子供の割合	4.6% (R元年度)	6.3% (R6年度)	0%	△	○	中長期的には保護者世代の朝食欠食習慣が子供の朝食欠食率を高めている可能性がある。また、子供の夜更かし・睡眠時間短縮化傾向も続いていることが、本目標の現状値の改善につながらなかった要因の一つであると考えられる。	目標値0%の水準は高く、現下の状況を踏まえると、達成可能性の観点から目標値を検討することが望ましい。

本事業の調査結果の概要

報告書概要版

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値 (R2年度)	現状値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	第4次基本計画の 目標値の妥当性評価		第4次基本計画の現状値における 背景・要因の分析・評価	次期基本計画の目標設定の視点
				達成可能性	関連性		
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	21.5%	28.3%	15%以下	△	○	若い世代は他の世代に比べて就寝時間も起床時間も遅い傾向にあることや、睡眠で休養が十分にとれていない者の割合も増加していることが、現状値を低下させている一因と考えられる。加えて、朝食を抜くことを推奨する言説の影響も若い世代が朝食を食べない要因になっている可能性もある。	目標値15%以下の水準は高く、現下の状況を踏まえると、達成可能性の観点から目標値を検討することが望ましい。
⑥ 栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	月9.1回 (R元年度)	月12.4回	月12回以上	○	○	小学校において、2005年の制度発足以降に任用された栄養教諭の配置が増加していることが、現状値が改善している要因の一つと考えられる。	目標を達成しているため、次期基本計画では、目標または目標値を検討することが望ましい。
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	—	66.0%	90%以上	△	○	円安や海上運賃の値上がり等の影響により輸入食材が値上がりし、国産食材と輸入食材との価格差が縮小していることによる国産食材が使用しやすい状況にあることが、全国平均値が増加している一因と考えられる。	目標値90%以上の水準は高く、現下の状況を踏まえても、次期基本計画では達成可能性の観点から、目標値を検討することが望ましい。
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	—	66.0%	90%以上	△	○		

本事業の調査結果の概要

報告書概要版

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値 (R2年度)	現状値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	第4次基本計画の 目標値の妥当性評価		第4次基本計画の現状値における 背景・要因の分析・評価	次期基本計画の目標設定の視点
				達成可能性	関連性		
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	36.4%	38.2%	50%以上	○	○	特に若い世代において食の簡便化志向やタイバを重視する傾向が本目標値の改善につながらない要因として考えられることが、現状値が改善されなかった一因と考えられる。	目標値は据え置きで問題ない。
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	27.4%	28.3%	40%以上	○	○		目標値は据え置きで問題ない。
⑪ 1日当たりの食塩摂取量の平均値	10.1g (R元年度)	9.8g	8g以下	○	○	日本人は調味料や加工食品から多くの食塩を摂取しているが、減塩食品製品数や売上は増加傾向にあり、こうした減塩食品の普及が食塩摂取量の減少につながっている可能性がある。他方で、食の健康志向は高いものの、健康意識が高い層が増加していないことが現状値にとどまる一因と考えられる。	目標値は据え置きで問題ない。
⑫ 1日当たりの野菜摂取量の平均値	280.5g (R元年度)	256.0g	350g以上	○	○	令和2年以降、生鮮野菜への支出の実質増減率がマイナスになっており、家計の節約志向により野菜の購入が控えられている可能性があり、また、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事回数と野菜の摂取量にも相関があるとされているが、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事回数の改善が見られなかったことが現状値が減少した一因。	目標値は据え置きで問題ない

本事業の調査結果の概要

報告書概要版

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値 (R2年度)	現状値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	第4次基本計画の 目標値の妥当性評価		第4次基本計画の現状値における 背景・要因の分析・評価	次期基本計画の目標設定の視点
				達成可能性	関連性		
⑬ 1日当たりの果物摂取量の100g未満の者の割合	61.6% (R元年度)	-	30%以下	-	○	食に関する志向では「経済性志向（食費を節約したい）」が20代をはじめ、すべての年代で上昇しており、果物が高くなると摂取増が難しくなると考えられ、また、特に果物摂取量が低い者は果物摂取状況を改善する意思が乏しいことが、果物摂取量が減少している一因。	当該目標に関しては計画作成時以降、値が公表されていないため、評価は困難。
⑭ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	64.3%	63.1%	75%以上	△	○	健全な食生活への意識が高いと生活習慣病の予防や改善につながる食生活をすると考えられるが、他方で、食の健康志向は高いものの、健康意識が高い層が増加していないことが現状値にとどまる一因と考えられる。	目標値75%以上は高く、現下の状況を踏まえると、次期基本計画では、達成可能性の観点から検討することが望ましい。
⑮ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	47.3%	47.9%	55%以上	○	○	時間のゆとりがゆっくりよく噛むことに影響するが、国民の食事時間は、2000年以降大きな変化はなく、食事時間を確保できないこと等により、よく噛んで食べる習慣の形成が進んでいないことが、本目標が現状値にとどまる一因と考えられる。	目標値は据え置きで問題ない。
⑯ 食育の推進に関わるボランティア団体等において	36.2万人 (R元年度)	32.3万人 (R4年度)	37万人以上	○	○	コロナの影響による食育ボランティアの辞退・活動停止、食育ボランティアの高齢化による辞退、食育ボランティアの家族の中で、介護を要する者が発生したことによるボランティアの辞退等がボランティアを辞める理由として挙げられている。	目標値は据え置きで問題ない。

本事業の調査結果の概要

報告書概要版

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値 (R2年度)	現状値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	第4次基本計画の 目標値の妥当性評価		第4次基本計画の現状値における 背景・要因の分析・評価	次期基本計画の目標設定の視点
				達成可能性	関連性		
⑰ 農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合	65.7%	63.2%	70%以上	○	△	都市部居住者がアクセスしやすい体験の場である市民農園の開設数は増加傾向にあり、身近な農林漁業体験の場の確保が進みつつある。三密を回避できる活動として注目された一方、コロナにより、人との接触を避けたこと等から、農林漁業体験への参加も負の影響があったと考えられる。全体としてコロナの感染拡大が本目標の現状値に与えた影響を評価することは難しい。	過去の農林漁業体験への参加も対象とするため、その経験が現在の食生活等への影響が期待できない可能性があるため、関連性の観点から目標値を検討することが望ましい。
⑱ 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	73.5%	67.4%	80%以上	△	○	食における経済性志向の強まりにより、産地や生産者への意識よりも、価格への意識が高まっていることや、安全性の観点から国産品を志向する割合が減少傾向にあること等が、本目標の現状値が令和2年度に比べて、悪化した原因と考えられる。	目標値は80%以上と高く、現下の状況を踏まえると、達成可能性の観点から、目標値を検討することが望ましい。
⑲ 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	67.1%	60.2%	75%以上	△	○	食における経済性志向の強まりにより、環境への配慮の意識よりも、価格への意識が高まっていることや、環境に配慮した農林水産物等が分からないこと等が、本目標の現状値が令和2年度に比べて、悪化した原因と考えられる。	目標値は75%以上と高く、現下の状況を踏まえると、達成可能性の観点から、目標値を検討することが望ましい。

本事業の調査結果の概要

報告書概要版

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値 (R2年度)	現状値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	第4次基本計画の 目標値の妥当性評価		第4次基本計画の現状値における 背景・要因の分析・評価	次期基本計画の目標設定の視点
				達成可能性	関連性		
⑳ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	76.5% (R元年度)	76.7%	80%以上	○	○	食品ロスという言葉の意味も含めて広く認知されており、食品ロスを知らないから行動ができないという者の割合は少ないと考えられる。ただし、実際の食品廃棄の判断の場面でその知識が活用されるとは限らない。知識があっても判断をする等の行動にはつながっていない層や食品廃棄を回避するためのスキルを伴わない層などの存在が、現状値が横ばいとなっていることの一因と考えられる。	目標値は80%以上と高いが、現状値が目標値に近いこともあり、目標値は据え置きで問題ない。
㉑ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	50.4%	44.7%	55%以上	○	○	食文化の継承に家庭が重要な役割を果たしているが、平均世帯人員は減少傾向にあることや、コロナの拡大感染の影響で、家庭内でも接触を避けたこと等により、食文化を継承する機会が少なくなった可能性が考えられる。	先行研究では、郷土料理への喫食経験と継承には相関があることが示唆されている一方、目標㉑と㉒の結果は相関していないため、目標㉑が食文化の継承にどのように寄与しているか、不明確な点があり、関連性の観点から、検討することが望ましい。
㉒ 郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	44.6%	54.5%	50%以上	○	△	料理頻度が高いほど郷土料理を食べる頻度が高い傾向が明らかにされており、コロナの感染拡大によって、時間のゆとりが生じて手間がかかる料理に挑戦したり料理頻度が増加したりしたことが現状値の上昇につながったと考えられる。	

本事業の調査結果の概要

報告書概要版

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値 (R2年度)	現状値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	第4次基本計画の 目標値の妥当性評価		第4次基本計画の現状値における 背景・要因の分析・評価	次期基本計画の目標設定の視点
				達成 可能性	関連性		
②③ 食品の安全性 について基礎的な 知識を持ち、自ら 判断する国民の割 合	75.2%	76.4%	80%以上	○	○	食品の安全性の不安が増すことにより、食品の安全性に関する知識の取得や日々の食事等で食品の安全性について考えることの増加につながることが予測される。第4次基本計画期間中も食品安全に関連する不祥事はあったが本目標の現状値は横ばい傾向であり、安全性に対する不安以外がその要因になっていると考えられるが、本事業の調査ではその特定には至らなかった。	目標値が80%以上と高いが、令和元年度に80%に近い値となったこともあり、目標値は据え置きで問題ない。
②④ 推進計画を作 成・実施している 市町村の割合	87.5% (R元年度)	90.3%	100%	△	○	市町村食育推進計画を作成していない背景として、食育推進計画の作成の必要性を感じていないことや、作成に着手できていないことが挙げられている。また、作成に当たり、部署間の連携体制の構築等の課題もあるが、これらの課題を克服できている市町村が増えていることにより、現状値の上昇につながったと考えられる。	目標値は100%と高く、現下の状況を踏まえると、次期基本計画では、達成可能性の観点から、検討することが望ましい。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/